

日 時：令和5年5月16日（火）14:00

場 所：市役所 政策会議室

出席者：市長、理事、政策推進室長、観光交流課長、防災課長

取材者：読売新聞社、岩手日報社、東海新報社、NHK、毎日新聞社、河北新報社、  
共同通信社、岩手朝日テレビ

（敬称略、順不同）

## ○ 議 事

### (1) 市長からの話題提供等について【資料1】

私からの話題提供ですが、1点目が令和5年度陸前高田市防災マイスターの開講で、これは平成30年から行っている市の取り組みでございますが、地域における防災のリーダーとして活躍できる人材を育成するということで開講しておりますが、今年も開講いたします。

新型コロナウイルス感染症の影響もあり、参加の人数が減少傾向ですので、できるだけ多くの皆様の参加を希望しておりますので、ご周知いただければ幸いです。

2点目ですが、チャレンジデーについてです。1993年から約20年に渡って行っているもので、今年の対象相手は秋田県男鹿市<sup>おがし</sup>になります。2つの市同士で5月31日の深夜0時から夜の9時までの間で15分以上運動した市民の数を競うということで、健康の増進を図る取り組みですが、なぜ今回、話題提供するかと言いますと、今年が最後の取り組みということで、最後は勝って華やかに終わりたいと、多くの市民の皆様に参画いただければと考えていますので、話題提供させていただきます。

私からの話題提供は以上でございます。

（質疑）

東海新報社：

チャレンジデーの関係でお尋ねしたいのですが、チラシにはサッカーとリアル野球盤の2種目の記載があります。市長はサッカー経験があるということで、この8人制サッカーに参加する予定はありますか？

市長：

予定を確認しますけども、市民の一人として可能な範囲で運動しながら、できる範囲で参加していきたいと思っております。

毎日新聞社：

チャレンジデーが今年最後と伺いましたが、終了ということでしょうか。その理由は何でしょうか。30年と長く続いたようですので、辞めてしまうのはもったいないような気がしますのでお尋ねします。

市長：

日本財団さんが主催して全国で行ってきたと伺っていますが、その主催者のお考えだと伺っています。我々としても、こういった健康増進の場、普段は交流がないような他の自治体と話す機会にもなっており、残念だと思いますが、そういった事情でございます。

**岩手日報社：**

防災マイスターに関してですが、あくまでも市の防災マイスターとしての認定が受けられるということでしょうか。例えば、国の防災士に転用できたりすることはあるのでしょうか。

**市長：**

あくまでも市の防災マイスターですので、これが国の資格になるということはありません。

**岩手日報社：**

ただ、あれば市の中では防災マイスターだと胸を張って言えるようなものということでしょうか。

**市長：**

受講されて資格を認定されたマイスターには、市各地で行われる各種講習会の講師になっていただくなど、活躍していただいています。

## (2) 大船渡記者クラブから【資料2】

### ア 津波発生時の「車避難」について

昨年の新想定の公表以降、浸水区域が拡大するような地域では、防災計画、避難計画の見直しがなされていますが、大槌町においては防災計画、避難計画そのものを見直し、車避難を認めると踏み切りました。そういった地域もあるなかで、市としては車避難に対してどうお考えでしょうか。

**市長：**

当市においても、車避難について検討する必要性は認識していますが、車避難を安易に認めるということは、大変危険なことであると考えておりますので、適切なルール作りが重要であると考えています。

なぜならば、12年前の地震発生直後に、市内でも一部渋滞が発生したということもあり、他の市町村においても渋滞が発生し、避難ができず多くの方が犠牲になられたということも聞いております。このことから、仮に車避難を認めるという場合にあっては、絶対に渋滞が発生せず、逃げ遅れる方が出ないようにしなければならないと考えています。震災の教訓をしっかりと生かすために、渋滞のことは忘れてはいけないと思っております。

当市では、津波からの避難に関する課題解決に向けて専門家から助言を得るために、有識者会議を設置することとして準備をしているところでございます。助言をいただく一つのテーマとして、渋滞が発生させずに避難が可能な車の台数などを把握するためのシミュレーションの計算条件を考えています。

一方、現在県の岩手県地震津波減災対策検討会議の中で、車避難のルール

について、議論を検討しているところであると承知していますので、これから策定される最終報告も我々の参考にしたいと考えています。

(質疑)

**毎日新聞社：**

市長のお話の中に、適切なルール作りの必要性というお言葉がありました。もう少し具体的に適切なルールという言葉の内容に含まれる内容について、現時点で想定していることを教えてください。

また、有識者会議の設置はいつごろ、どれくらいのメンバーで構成され、結論をいつ出すのか、現時点での目途を教えてください。

**防災課長：**

一つ目の適切なルール作りですが、渋滞が発生してしまいますと、避難ができずに犠牲が拡大してしまうということもありうると考えています。一つの例をとりますと、市内を走る国道 45 号にどれくらいの交通量があれば渋滞が発生するのか、交通工学的な話になりますが、台数の把握であるとか、どこがボトルネックとなって渋滞のポイントとなるのか洗い出して検証しようと考えています。

例えば、国道 45 号が 100 台ならば渋滞しない、101 台なら渋滞が発生するというシミュレーションが得られたとしたら、その 100 台をどう市民の方に使っていただくか、必要性のある方から順番に避難を認めることがルール作りのポイントになるかと思いますが、どなたから車避難をしていただくように市として考えていくのかということで、今申し上げた交通量というのが大きなものになると思いますので、そこをしっかりとシミュレーションをかけていくうえで、本市の防災会議に静岡大学の牛山先生が委員になっておられますので、牛山先生や、昨年度防災講演会においでいただいた東京大学の加藤先生を中心に、他の自治体の経験やシミュレーションの条件などのご意見をいただきながら、市として安全に避難できる車の数量、ポイント、渋滞が発生しないようなところを検討したうえで、車避難の条件を考えていきたいと考えているところです。

第 1 回の会議は 6 月中に先生方に集まっていただき、遠方の方も多いので日程調整をしている段階ですが、6 月から議論する内容を市も入り、整理をして、年度内にはシミュレーションをする条件を探っていく、来年度以降具体的なシミュレーションをする予定としています。そのたたき台として車避難以外にも寒冷地における夜間の避難であるとか、国、県から指摘されている諸条件についてどう考えていくべきか整理して、議論していくのが今年度は中心となると考えています。

**毎日新聞社：**

確認となりますが、会議というのは基本的に車避難に関するシミュレーションの土台作りがウエイトを占めるという理解でよろしいのでしょうか。

**防災課長：**

今考えております課題のメインは車避難ということでございまして、安易に車避難を認めることによって、発災時に渋滞を引き起こしてはいけませんので、これまでの教訓等をシミュレーションの計算状況に生かしながら、安全に避難できる方法ということで、当市においては、昨年9月に出された県の被害想定においても、最悪の死者数が160名ほどと発表されていますが、そのうち徒歩でもすぐに避難を開始したならば、被害が出る方が0名であるとなっていますので、市民の皆様におかれては車避難というよりは、すぐに近くの高台に避難していただく、すぐの避難行動というのが重要であると考えています。

他の市町村のように、すぐに避難をしても、第一波が到達するまでに避難が間に合わないような避難困難地域があるようなところでは、車避難の重要性があろうとは思いますが、当市においてはそこまで切迫していないと。ただし、車避難で一番問題となるのは夏場の海水浴、ゴールデンウィークの道の駅伝承館などたくさんの方においでいただくところで、各施設については原則徒歩での避難を呼びかける避難訓練を重ねていますが、全員が徒歩で避難するのではなく、大勢が車で避難することが予想されますので、道の駅や海水浴場の駐車場から仮に全部の車が避難したらどういう状態になるのかを踏まえたうえで、市民の皆様にとどの程度車避難が認められるのかという条件になろうかと思えます。

他の自治体では、車避難に関して考えて結果を出したようでございますが、季節によっても違いますし、時間帯によっても違いますので、もしかすると一律で車避難が認められるというよりも、季節、時間等の条件によって一番最適な条件を探っていかなければならないと考えておりますので、そのあたりを我々のみならず、専門家の先生にご意見いただこうと考えております。

**毎日新聞社：**

現行の津波避難計画には車避難に関する記述はあるのでしょうか？

**防災課長：**

地域防災計画には、当市のみならず、県内の多くの市町村では原則徒歩と記載されていると思えます。これは東日本大震災以降、国の防災計画等においても基本方針がありまして、県の防災計画も基本的には原則徒歩と明記され、それを各市町村が受ける形で書かれております。ただし、今も完全に禁止しているわけではなく、必要な方、あるいは周りの状況によって必要ならば使っていただく、容認とまでは言えませんが、絶対禁止というわけではありませんので、仮に今日もしも発災したとしても、渋滞等に気を付けていただきながら、必要最低限の方には車避難ということも考えていただかなければならないということで、地域によっては車を使った避難を訓練されているところもございまして。人口の少ない沿岸地域など、普段から車が通行していないところで、車が出たからと言ってすぐに渋滞する可能性が低いところもありますので、今後車避難について色々な条件を出していきたいと考えていますし、市の防災計画の現状では原則徒歩避難ですが、車避難を禁じてい

るわけではないというスタンスです。

#### イ 新たな津波防災マップの作成、配布状況等について

津波の新想定が公表されて以降、防災マップや避難計画等々見直ししている自治体もある中で、陸前高田市については新たな津波防災マップの作成や配布状況はいかがですか。市民向けの説明会、ワークショップの予定はありますか。

#### 市長：

昨年3月に県から新しい津波浸水想定が公表されたことを受けて、昨年10月に浸水域を抱える市内8地区の津波防災マップの簡易版を策定し、市内の全世帯に配布を行っております。また、新たな浸水想定を公表を受けて、指定する緊急避難場所及び避難指示の対象エリアの見直しを行い、市内11地区すべての市政懇談会の場において、具体的に説明を行っております。昨年の11月には、新たな浸水想定での津波避難訓練を実施しております。

今後、県において今年の夏ごろに津波災害警戒区域が指定されるとともに、基準水位が公表されるということになっていきますので、ハザードマップを作成し、完成後においては住民説明会の開催を検討している状況にあります。

#### 毎日新聞社：

今の市長の回答の中に、県の津波災害計画後のハザードマップ作成と説明会という話がありましたが、それぞれ時期の目標がありましたら、現時点のもので構いませんので教えてください。

#### 防災課長：

県が津波災害警戒区域、イエローゾーンを指定する作業に入っていると聞いています。この公表時期が夏から秋に掛けて公表になると聞いております。それに合わせまして、基準水位というものが公表されます。昨年3月に発表された浸水想定では、浸水深は出ていますが、避難ビル等の安全性を確認する際のせり上がりのようなものを含んだ水位を基準水位と申し上げますが、そちらの計算はまだ公表されておらず、今準備をし、公表されると聞いています。津波のハザードマップにおいては、津波災害警戒区域であるとか、各地点における基準水位を明記しなければならないとなっております。ですので、私どもができる範囲の浸水想定ハザードマップの準備は進めていますが、県から正式に災害警戒区域の指定、基準水位の高さの情報がない限り、ハザードマップの作成に取り掛かることができませんので、今はそちらを待っている状況です。公表後、速やかにマップの作成に着手をして、完成後は住民説明会等を行っていきたいというところです。市長の話にもありましたが、それでは住民の方に時間がかかりすぎるということで、市としては昨年の3月に公表された後、昨年10月の区長文書で各地区の簡易版の浸水想定マップを作成し、配布していますので、市民の皆様からするとどこが浸水するとか、例えば広田地区コミュニティセンターや広田診療所が浸水するという想定が出ましたので、それらは指定緊急避難場所を廃止し、新たに広田保育園を指

定するといったこともすべて明記したもので、暫定版として配布しています。ただ、正式なハザードマップとなりますと、私が先ほど申し上げた情報を入れなければなりませんので、そちらを入れたもので、しっかりと見直しを図って、内容に関して周知し、訓練等行っていきたいと考えていますので、結論を申し上げますと県の公表次第なるべく早くというのが、市の状況でございます。

#### ウ 全国植樹祭について

来月4日に全国植樹祭が復興祈念公園で開催されますが、地元の市としてはこの機会をどのように位置付けていますか。

市長：

全国植樹祭に関して、私の個人的な印象として、沿岸部で開催ということで、珍しい形の開催地なのかもしれませんが、今回の植樹祭のテーマの中に従来の林業振興、森林環境保全に加えて東日本大震災からの復興の状況や、これまで支援いただいた国内外の方に感謝を発信するというテーマもいただいております。陸前高田ならではの全国植樹祭の開催であると強く思っておりますので、しっかりと託されたテーマを市として発信していくことだと思っております。非常に大事な行事でありますので、開催地として関係機関に指導を受けながら、安全無事に式典をつつがなく終了できるように、市民の皆様のご協力を得ながら、市としても全力で対応していきたいと考えています。

市としては、震災以降、復興が中心の12年間であったので、なかなか森林、林業に目を向けていなかった部分もあるかもしれませんが、今回の全国植樹祭を契機として、林業の振興、森林環境の保全にこれまで以上に力を入れたいと考えています。具体的には、森林環境税が始まりますし、森林クレジットといったCO2の吸収の関係のプロジェクトによって、新たな財源、制度がこれから立ち上がりますので、新しい制度も踏まえて、市の8割は森林ですので、資源を有効に活用して産業を活性化させるために、一つの重大な契機としたいと考えています。

河北新報社：

きっかけとして、森林の話を中心にされておりましたが、一方で開催地は高田松原ということで、そういった部分での役割、求められているものもあると思うのですが、そこについてはどう考えておられますか。

市長：

市内で高田松原の再生に向けた取り組みを行っており、それが評価されて開催地として全国に紹介するということになると思っておりますので、震災からの復興、高田松原の再生に向けて取り組んでいる状況はしっかりと発信していきたいと思っております。

読売新聞社：

市長の発言の中で、森林環境税であるとか、森林クレジット、これは市有

林のカーボンクレジットを販売するというのでしょうか。これは植樹祭が契機となったものでしょうか、タイミング的にはたまたまなののでしょうか。

**市長：**

植樹祭とは直接的には関係ありませんが、我々が開催地となった年に新たな制度も立ち上がるということで、新しい仕組みにも対応していきたいと考えています。具体的な中身はこれから詰めていくということになります。

**読売新聞社：**

市長選挙の中で、市長は元農林水産省の職員であるということで、林業に対する市としての体制を整えていく必要があるとおっしゃっていたと思いますが、林業に関する市の職員の体制を強化するとか、考えていることはありますか？

**市長：**

まだ具体的にこうなりますということはありませんが、体制を今よりも充実させる意味で、情報収集はしております。遅くとも来年の4月には林業に関する組織の定員など増強、テコ入れはしたいと考えています。

**NHK：**

植樹祭は海辺の高田松原復興祈念公園で開催するという事は、市長の話にもありましたが、高田松原の再生に向けた取り組みが評価されたことも大きいと思います。ただ、式典で高田松原を守る会の理事長が表彰されると聞いていますが、他のメンバーは声が掛からなかったと。応募すれば入れるが、お声が掛かると思ったら来なかったという話もあります。招待者を決めるにあたって、市から推薦をすれば入れたものなののでしょうか。あえて推薦をしなかったということなののでしょうか、それともそういった団体であっても一般と同じく応募しなければ入れないということなののでしょうか。

**市長：**

高田松原を守る会を参加者の中にも含めるということは、市から県へ要望をし、会長の出席が実現したということで、他の関係団体もそうですが、団体の代表者の方が参列するという事で、今回も会長さんが参加するという事です。

**NHK：**

個人的な見解ですが、高田松原を守る会については、他の団体と一緒に一人限定という以上の配慮があっても良かったと思っています。

**市長：**

高田松原を守る会の方々からお話を伺う機会がありましたが、自分たちの再生に取り組んでいる場所を天皇皇后両陛下にもご覧いただけることは意義があることだと皆さんおっしゃっておられました。

## **エ ゴールデンウィーク中の市内のにぎわいについて**

ゴールデンウィーク中、市内各所にぎわいがあったと思うのですが、今年のにぎわいについてはどう受け止めて、これから何かにつなげようというお

考えはありますか。

**市長：**

ゴールデンウィーク中、道の駅など何日か行きましたが、早朝から県外からの車も多数あり、本当にコロナが収束して活気が出てきたと個人的には思いました。資料もお配りしていますが、道の駅高田松原はコロナ禍にあっても、毎年数字を伸ばしてきたという観光地の中では珍しい例だと思っておりますが、皆様の取り組みがあり、順調に今年も伸びたということもあり、努力が継続されていることがにぎわいの創出につながっていると思います。

市民の森、黒崎保養センター、玉の湯についても、コロナの規制が緩和されたことで伸びており、これから観光客の皆様をお招きする良いきっかけになっていると考えています。

**河北新報社：**

復興祈念公園があるということで、震災関連で他県から訪れる方も多くいると思うのですが、市の内部、中心部へ呼び込むような策をどう考えているのかということと、震災に関しては観光とはまったく別物で、交流人口の拡大につなげるべきではないなど、考え方も色々あると思うのですが、震災関連施設の活用についてはどう考えていますか。

**市長：**

震災関連施設に県内外からたくさんおいでいただくのは重要ですし、ぜひ皆様に見ていただきたいところですが、さらに市の中心部であるとか、高田町以外の各地にも観光客の方が滞在し、飲食し、お土産も買っていただくというのが強い望みでありますので、今までも力を入れていますが、さらに陸前高田の色々な魅力を県内外の方に発信して、観光業の振興が大事であると考えています。

**河北新報：**

そうなると、言い方は悪いかもしれませんが、震災関連施設が多くあることは強みになりうると考えているということですか。

**市長：**

県外の方にとっては奇跡の一本松は岩手の沿岸に来る方は必ず寄って頂けるようなシンボリックな場所になっているというふうに思います。

**毎日新聞社：**

博物館の状況についても、実数がもし分かればお聞きしたいと思います。

**市長：**

後日回答します。

(追記：後日博物館の実数を追加した資料を記者クラブ各社へ共有した)

**毎日新聞社：**

数字は別として、見た感じなど、受け止めたことを感想的で構いませんので、一言お願いします。

**市長：**

先日、高田商工会の会長と話をする機会がありましたが、ゴールデンウィ

ーク中、博物館に来るお客様が多かったということで、隣にあるアバッセにも人が流れてきてよかったという話は伺っています。とても集客力のある博物館であると思っています。

#### オ 副市長人事について

今、空席になっている副市長の人事については、どのタイミングかも含めて人選の状況を差し支えない範囲で伺いたいと思います。

市長：

前回と同様の答えになってしまいますが、タイミングとしては次の6月議会にお諮りすることは考えていません。前回の記者懇談会后、県内外各市の市長とお会いする機会がありましたので、各市における副市長がどのような方で、どのような仕事をしているのか情報は聞いていました。県庁の方が多かったですけれども、そういったことも参考にしながら、これからも引き続き検討していきます。

NHK：

では、いつになりますか。9月議会でしょうか、期限を切っているわけはありませんか。

市長：

国家公務員を頼む場合、人事のタイミングもあるのと、個人的には民間の方の可能性を模索しているので、相手方のタイミングもあると思っています。重要なポストですので、なるべく空白期間は短くしたいと考えています。

NHK：

国家公務員であれば、7月であつたりしますね。

市長：

国会のタイミングなどもありますが、時間が欲しいと中央官庁の人事関係の課長に言われています。すぐに人は出せないのも、例えば余裕をもって3か月、4か月など必要なのかもしれない。

NHK：

意中の方がいて、中央官庁に問い合わせてみたということでしょうか。

市長：

意中の方というよりは、そういった方が必要になったときに、突然言い出してダメだといわれるより、事前に可能性としていくつかの官庁に聞いていた形です。決まってはいません。

毎日新聞社：

今のやり取りを踏まえると、ある省庁から人を貰うというのではなくて、主体的に官であれ民であれ、市長が指名したい人をお願いするというスタンスでよろしいでしょうか。

市長：

特定の役所のこの人をください、というのは難しいですが、特定の施策に強い人、ある分野で経験のある人という希望は伝えられるのではないかと思います。

いますが、個別特定のこの人というのは決めていません。

○ その他

**NHK：**

行事予定表を先週から貰っていて気づいたのですが、市長と語る会というのをきらりんキッズさんと開催しているようですが、こういったことをこれから各団体とやっていくということでしょうか。

**市長：**

先方からの要請に応える形で行いました。こちらから他の団体へ行くという動きはまだしておらず、例えば若手の農業者など特定の人たちが、他の紹介で来て、意見交換することはありますが、市役所で組織的に現場へ出向いて意見交換するということまではまだですが、なるべく早くそういった取り組みを進めたいと思います。

**NHK：**

すごく良い取り組みだと思っていて、行政が来るのを待つのではなくて、例えばそういった団体を探す部署、担当者を決めて、今月はこの団体に市長が会うという取り組みがあれば、より一層良いと思いました。

**政策推進室長：**

実は、市長と語る会ではありませんが、現在総合計画の後期基本計画策定を進める作業を行っています。その中で、各課へ周知していることは、色々な団体、チームなどから意見を集めてほしいと言っています。市長と直接語りたいたいということであれば、市長が直接出向いて意見を伺うこともありますし、担当課で意見を集約しながらという作業も進めていますので、今後市長が出席できる日程があれば、市長が出向いて意見交換会を行っていきたいと考えています。

**市長：**

ちなみに、年に3回各地に赴いて市長と住民の皆様と意見交換すると公約で掲げていますので、しっかりと実施する予定です。

**河北新報社：**

総合計画の会議の際、市長直送便が良い制度だという話をされていたと思うのですが、どう考えていますか。

**市長：**

当初は、年に数回しか来ていないという話を聞き、それなら別のやり方と考えたのですが、委員の方から良い制度だと意見を伺ったので、そういったツールであれば、安易に辞めるのではなく、復活することを内部で検討しているところです。

**東海新報社：**

テーマは少し違うのですが、隣の大船渡市が千葉ロッテマリーンズとスポンサーシップ契約を結ばれたということですが、市で何か検討されていることはありますか。

**市長：**

大船渡市が協定を結んだことはニュースで知っていますが、当市は楽天イーグルスと協定を結び、様々な支援をしていただいていることもあり、市として千葉ロッテマリーンズと協定を結ぶことは難しいと考えています。ただ、以前から市外の方も含めて個人で佐々木朗希選手を応援する会を組織し、応援していくとしております。ですが、市民の皆様と接すると、大船渡では横断幕が飾ってあるなどしている中で、陸前高田でも市役所の横断幕以外の応援の仕方をもっとできないかと内部で検討しているところです。もっと巨大な幕、それ自体が観光スポットになるようなものがあれば最高だとは思っていますが、いずれにしる会員の皆様のお金で運営している団体ではあるので、縛りはありますが、陸前高田で生まれ育った佐々木選手を全面的に応援できないかと考えているところです。

**毎日新聞社：**

少し逸れますが、佐々木朗希選手を応援する会の事務局長おられますので、今の会員数はどれくらいでしょうか。

**観光交流課長：**

継続会員で会費の納入があった方が1,300人、年中会員募集中ですので、昨年度の1,500人を超えるような方々の応援をいただきたいなと思っておりますし、開幕3連勝後はマメで休んでいますが、WBCもあり、新規の方も生まれていますので、応援の輪は広がっていると事務局では認識しておりますし、次の策は何かというところを考えているところです。

次回 7月 開催日は後日決定